

# デロイト トーマツ ビジネスセミナー 2015

日本企業が未来を拓く。その戦略課題とは。

## 名古屋開催のご案内

- 会 期** 2015年3月3日(火) 10:00~17:00 (受付開始 9:30)
- 会 場** ミッドランドホール 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号 ミッドランドスクエア オフィスタワー5F
- 主 催** トーマツグループ
- 定 員** 360名 ※セッションにより定員が異なります。60~140名/12セッション
- 参加費用** 無料(事前登録制) ※自然災害の発生等により開催を延期または中止する場合があります。

特別講演 10:00~11:00

N-A-①

### 2015年の世界と日本

青山学院大学特別招聘教授  
大蔵省(現財務省)元財務官

榊原 英資 氏

基調講演 13:30~14:30

N-A-③

### グローバル自動車産業の現状と将来課題 ~自動車産業の競争優位の変化と日系自動車メーカーの戦略と課題

株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ  
代表 兼 アナリスト

中西 孝樹 氏



【アクセス】

- JR名古屋駅 桜通口より徒歩約5分
  - 名鉄名古屋駅 中央改札口より徒歩約3分
  - 近鉄名古屋駅 正面改札口より徒歩約3分
  - 地下鉄名古屋駅 東山線 南改札口より徒歩約1分
- ※名駅地下街サンロードから「ミッドランドスクエア」の連絡口5カ所に直結

【お問合せ先】

TEL:052-565-5082 (担当:藤掛)

お申込みはwebサイトからとなり、ユーザー登録(無料)をお願いしております。  
ユーザー登録していただいている方は、ご設定済みのID・パスワードで簡単にお申込みいただけます。

お申込みURL ▶ [www.deloitte.com/jp/dtbs2015](http://www.deloitte.com/jp/dtbs2015)

受付開始日:2015年1月5日(月)10:00~ 締切日:2015年2月24日(火)

N-A-②③④ 11:15~17:00 Auto  
**自動車産業における「モノづくり競争時代」の終焉  
 ~持続的モビリティ社会の創造**

グローバル自動車産業の現状と将来課題  
 ~自動車産業の競争優位の変化と日系自動車メーカーの戦略と課題

自動車産業構造の変化に対応した勝利のシナリオ  
 ~業界メガトレンドと対応策

産業構造変化の波、熾烈な競争環境に直面している自動車産業において、日系企業はいかにして勝ち残るのか。社会課題に対応した持続的モビリティ社会に焦点をあて論じるとともに、自動車業界アナリストと、デロイト トーマツの自動車業界専門アドバイザーが具体事例を用いて解決法、成功要因を紹介し、デロイト トーマツオートセクター総力を結集した企画です。

N-C-③ 13:30~14:30 ガバナンス  
**グローバル経営管理体制の強化でさらなる成長を果たす  
 ~本社と現地法人の真のコラボレーション**

有限責任監査法人トーマツ  
 パートナー **加藤 耕平**

海外、特に新興国での事業成長には、自社の状況を適時に把握し、変化の激しい外部環境に対応することが不可欠です。グローバルでのさらなる成長のためには経営管理が重要性を増すということについて、企業側の認識は深まりつつある一方で、本社と現地法人との間のコミュニケーション不足などにより、経営管理体制強化の取り組みが実効性を発揮できないケースは少なくありません。当該取り組みの失敗と成功を分けるものは何か、本社・現地法人がそれぞれすべきこと、また、両者が一体となりすべきことは何か、実際の事例を交えて解説します。

## 名古屋 2015年3月3日(火)

	Aトラック	Bトラック	Cトラック
	N-A-①		特別講演
10:00   11:00	<b>2015年の世界と日本</b> 青山学院大学特別招聘教授 大蔵省(現財務省)元財務官 <b>榎原 英資 氏</b>		
11:15   12:15	N-A-② Auto <b>自動車産業における「モノづくり競争時代」の終焉 ~持続的モビリティ社会の創造</b> デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 パートナー <b>佐瀬 真人</b> パートナー <b>周 磊</b>	N-B-② グローバル・インテリジェンス <b>国際通商ルール(FTA・EPA)を 経営戦略の中心に据える</b> ~TPP・RCEP・AECなどによる関税コスト削減 および基準・規制変化への対応 デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 レギュラトリストラテジーリーダー <b>羽生田 慶介</b>	N-C-② 経営戦略 <b>しなやかな組織で グローバル競争に勝つ</b> ~組織変革の7つの鍵を実行するために デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 パートナー <b>後藤 将史</b>
ランチ休憩(12:15~13:30)			
13:30   14:30	N-A-③ 基調講演 <b>グローバル自動車産業の現状と将来課題 ~自動車産業の競争優位の変化と 日系自動車メーカーの戦略と課題</b> 株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ 代表 兼 アナリスト <b>中西 孝樹 氏</b>	N-B-③ ガバナンス <b>成長のための投資をマネジメントする ~リスクテイクを可能とする 攻めのコーポレートガバナンス</b> 有限責任監査法人トーマツ パートナー <b>仁木 一彦</b> マネジャー <b>高木 大輔</b>	N-C-③ ガバナンス <b>グローバル経営管理体制の強化で さらなる成長を果たす ~本社と現地法人の真のコラボレーション</b> 有限責任監査法人トーマツ パートナー <b>加藤 耕平</b>
14:45   15:45	N-A-④ Auto <b>自動車産業構造の 変化に対応した勝利のシナリオ ~業界メガトレンドと対応策</b> 株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ 代表 兼 アナリスト <b>中西 孝樹 氏</b>	N-B-④ CFO組織 <b>IFRSで 経営管理・財務ガバナンスを強化する ~任意適用企業の増加で見えてきた先進活用</b> 有限責任監査法人トーマツ パートナー <b>鈴木 泰司</b>	N-C-④ デジタル・データ <b>プライバシーに配慮したパーソナル データ活用で価値を創出する ~法改正をふまえた国内外の最新事例</b> 有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー <b>泉 晃</b> デロイト トーマツ リスクサービス株式会社 シニアマネジャー <b>北野 晴人</b>
16:00   17:00	デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 パートナー <b>佐瀬 真人</b> パートナー <b>田中 義崇</b> 有限責任監査法人トーマツ パートナー <b>高橋 寿佳</b> 税理士法人トーマツ パートナー <b>河瀬 哲弥</b> デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社 パートナー <b>野田 敦</b> デロイト トーマツ リスクサービス株式会社 パートナー <b>泊 輝幸</b>	N-B-⑤ 税務マネジメント <b>OECD BEPS新移転価格文書化規定の ポイントと対応策を学ぶ ~日本企業への影響とその対応策</b> 税理士法人トーマツ パートナー <b>山川 博樹</b>	N-C-⑤ ヘルスケア <b>医療改革に見る今後の展望を俯瞰する ~医療・介護事業者が立ち向う 経営課題とは</b> 有限責任監査法人トーマツ マネジャー <b>澤井 恭子</b>

※セッションの内容および講師などは、予告なく変更・中止される場合がございます。最新の内容はお申込みWebページにてご確認ください。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。  
 Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、「standard of excellence」となることを目指しています。  
 Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または「Deloitte Global」)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。  
 本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案もともに適切な専門家にご相談ください。

© 2014. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.